

ISSN 1346-7328

国総研資料 第678号

平成24年3月

# 国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of  
National Institute for Land and Infrastructure Management

No.678

March 2012

## 東アジア発着の国際航空貨物流動

井上 岳・丹生清輝

Study on International Air-Cargo Traffic from/to East Asia

Gaku INOUE, Kiyoteru TANSEI

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

## 東アジア発着の国際航空貨物流動

井上 岳\*・丹生清輝\*\*

### 要 旨

本資料は、近年の東アジアの航空市場の発展が著しいこと、また、2005～2025年の国際航空貨物輸送において、アジア太平洋地域が世界最大の航空市場に成長するとしたICAOによる需要予測の結果を踏まえ、東アジア発着の国際航空貨物流動の動向について、ICAOのOFOD統計により分析を行ったものである。本資料の成果は、国際航空貨物需要予測の高度化を含め、我が国の航空・空港政策立案のための基礎資料となるものである。

キーワード:国際航空貨物輸送, OFOD 統計, 総流動

---

\* 空港研究部主任研究官

\*\* 空港研究部空港計画研究室長

239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1 国土交通省国土技術政策総合研究所

電話:046-844-5032 Fax: 046-844-5080 e-mail: inoue-g23i@ysk.nilim.go.jp

## **Study on International Air-Cargo Traffic from/to East Asia**

**Gaku INOUE\***  
**Kiyoteru TANSEI\*\***

### **Synopsis**

This study analyzed changes in international air-cargo traffic from/to East Asia since 1988. In order to analyze the changes, firstly, an OD (Origin and Destination) table from/to international airports in East Asia was prepared based on the ICAO statistics. Accordingly, several analysis regarding international airports and international airline route were conducted. These analysis comes to be basic data for future research on air transport demand estimation from/to East Asia.

**Key Words:** International Air-Cargo Traffic, Airline OFOD (On-Flight Origin and Destination)

---

\* Senior Researcher, Airport Department

\*\* Director of Airport Planning Division, Airport Department

3-1-1 Nagase, Yokosuka 239-0826 Japan

Phone: +81-46-844-5032 Fax: +81-46-844-5080 e-mail: inoue-g23i@ysk.nilim.go.jp

## 目 次

1. 序論	1
2. 国際航空貨物 OD 表の作成	1
3. 東アジア発着の国際航空貨物流動量及び路線数の推移	2
4. 東アジア発着の国際航空貨物路線網の推移	6
5. 東アジア発着の国際航空貨物流動（エリア間流動及び二国間流動）	18
6. 路線別東アジア発着の国際航空貨物流動	22
7. 結論	22
8. おわりに	23
参考文献	23
付録 A 本資料における分析対象都市	24
付録 B 本資料におけるエリアの定義	26



## 1. 序論

国際民間航空機関（International Civil Aviation Organization. 以下「ICAO」という。）の予測によれば、2005年～2025年までの世界の航空貨物輸送において、最も伸びが著しいのはアジア太平洋地域（年平均+8.1%）であり、輸送量も同期間で約5倍に増加し、世界最大の航空市場に成長するものとしている<sup>1)</sup>。また、国際通貨基金（IMF）は、中国、インド、NIEs諸国（韓国、台湾、香港及びシンガポール）及びASEAN5諸国（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン及びベトナム）の当面の経済成長は堅調なものと予測しており、2011年及び2012年における実質GDP成長率は、中国9.0%～9.5%、インド7.5～7.8%、NIEs諸国4.5～4.7%、ASEAN5諸国5.3～5.6%としている<sup>2)</sup>。

我が国の航空・空港政策を検討する上で、航空需要予測は、空港整備の必要性及びその規模の検討のための基礎データとして、重要な役割を有する。なかでも、国際航空貨物需要予測には、我が国のみならず世界各国の経済状況及び航空輸送市場の動向等、考慮すべき項目が多数存在するが、東アジア発着の国際航空貨物流動の現況及び近年の状況変化の整理及び分析は、航空需要予測の高度化に有用な情報を提供するものと考えられる。

そこで、本資料は、近年の東アジアにおける航空市場の発展が著しいこと、また、2005～2025年の世界の航空貨物輸送において、アジア太平洋地域が世界最大の航空市場に成長するとしたICAOの予測結果を踏まえ、東アジア発着の国際航空貨物流動の動向について、ICAOのOn Flight Origin and Destination（以下「OFOD統計」という。）により分析を行った。その結果は、航空需要予測の高度化を含め、我が国の航空・空港政策立案のための基礎資料となるものである。

なお、本資料の構成は以下のとおりである。まず、2章において、国際航空貨物の流動分析を行う上で、最も基礎的なデータになる、国際航空貨物OD表を作成する。3章～7章において、得られた国際航空旅客ODをもとに、東アジア発着の国際航空貨物の流動分析を行う。8章は、本資料のまとめである。

## 2. 国際航空貨物OD表の作成

国際航空貨物の流動分析を行う上で、最も基礎的なデータになる、国際航空貨物OD表を作成する。当該貨物OD表の作成方法は、国土技術政策総合研究所が実施した先行研究等<sup>3)4)</sup>の方法に準じた。即ち、OFOD統計をもとに、東アジアを仕出地/仕向地とするODの貨物量を読み取り、片方向のOD表を作成する。そこから都市間の貨物量を合算し、双方方向のOD表を作成する。なお、本研究において「東アジア」

とは、日本、韓国、中国、香港、台湾の5か国・地域とする。

本資料の分析対象都市は、1988年、1992年、1996年、2000年、2004年または2008年のいずれかの断面において、東アジアとの間にOFOD統計上、貨物流動が認められた都市（207都市）とする。当該都市の一覧は、付録Aに示すとおりである。なお、分析の対象となる路線は、全部で753路線となった。OFOD統計のデータは、2012年1月10日にアクセスしたデータベースによる。至近の2009年及び2010年のデータも参照可能な状況にあったが、特に2010年については、報告された貨物量が過小であり、推計途中段階にあるものと判断されるため、今回の分析対象とはしない。

本資料において、世界の国・地域を、「アジア」（前述の東アジアを含む.）、「オセアニア」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中近東アフリカ」の6つのエリアに区分して取扱う。なお、台湾、中国、香港、マカオは、OFOD統計の区分方法に準じ、別の国・地域として取り扱う。各エリアに含まれる国・地域の一覧は、付録Bに示すとおりである。

ここで、上記の手続きにより作成される、国際航空貨物OD表に関し留意すべき点を予め整理しておく。

第一に、OFOD統計は、都市圏間の純流動を捉えたものではなく、あくまでも、総流動ベースの貨物量に過ぎない点である<sup>5)</sup>。例えば、都市Aから都市Bを積替地として都市Cまで運送される貨物があつた場合、OFOD統計上では、都市A～都市B及び都市B～都市Cの流動として集計され、都市A～都市Cの流動とは認識されない。一方、都市Bが経由地となる場合は、都市A～都市Cの流動と認識されるが、都市A～都市Bまたは都市B～都市Cの流動とは認識されない。仮に、アンカレッジを仕出地とし、香港で積み替え、台北まで運送される貨物がある場合、本資料では、アンカレッジ～香港、香港～台北間の貨物流動としてカウントされる。

第二に、OFOD統計のデータに所収される路線は、ダブルトラック以上の国際定期路線に限られる点である。このため、今回の分析対象都市は、総ての国際定期便就航都市を網羅していない。従って、本資料で分析するOD貨物量は、真の貨物量とは一致しない。特に、貨物量の大幅な変動（増加または減少）が観測された場合、GDP等のファンダメンタルズの状態変化によるものなのか、単に路線運航会社数の変化（シングルトラックまたはダブルトラック等）によるものなのか、明確に区別して議論すべきである。

第三に、同一都市圏に複数の空港が存する場合、OFOD統計上、これらの空港は一体のものとして整理される点である。例えば、成田及び東京国際（羽田）は東京として一体のものとして整理される。本資料では、以後、特に断りがない限り、「空港」は、「同一の都市圏に存する単一の空港または複数の空港群」の意で用いる。

OFOD 統計には、上記に述べた課題があるが、入手が容易で、かつ、国際航空貨物市場の経年的な OD 貨物量を直接把握可能な統計は他に存在しない。このため、本資料においては、OFOD 統計をもとに OD 表を作成し、それをを用いることとする。

### 3. 東アジア発着の国際航空貨物流動量及び路線数の推移

表-1 は、東アジア発着の国際航空貨物の総流動量及び路線数の推移を時系列にまとめたものである。なお、総流動量の単位は、メトリック・トンである（以下「MT」と表記する）。2008 年における東アジア発着の国際航空貨物の総流動量は、約 762 万 MT であり、2000 年と比較して+41.3%(年率換算+4.4%)となっている。また、年間貨物が 100MT 以上の路線数は、428 であり、2000 年と比較して+36.3%(年率換算+3.9%)となっている。当該路線における年間平均貨物量は、約 17,000MT であり、2000 年と比較して微増、1992 年と比較して 1.7 倍程度に増加している。また、表-2 及び図-1 は、路線数の推移を、その年間貨物量の規模別に整理したものであるが、1992 年以降、年間 10,000MT 以上の路線数は倍増しており、2000 年以降も緩やかに増加しているのが分かる。

以下、同様の整理を国・地域毎に行った結果を示す。

表-3 は、日本発着の国際航空貨物の総流動量及び路線数の推移を時系列にまとめたものである。2008 年における日本発着の国際航空貨物の総流動量は、約 253 万 MT であり、2000 年と比較して-9.1%(年率換算-1.2%)となっている。また、年間貨物量が 100MT 以上の路線数は、150 であり、2000 年と比較して+6.3%(年率換算+0.8%)となっている。当該路線における年間平均貨物量は、約 18,000MT であり、東アジア諸国の平均程度の規模であるとともに、2000 年と比較して微増し、1992 年と比較して 1.5 倍程度に増加している。また、表-4 及び図-2 は、路線数の推移を、その年間貨物量の規模別に整理したものであるが、2000 年以降、年間平均貨物量の小さい路線の数が増加する一方、平均貨物量が大きい路線の数が減少している。

表-5 は、韓国発着の国際航空貨物の総流動量及び路線数の推移を時系列にまとめたものである。2008 年における韓国発着の国際航空貨物の総流動量は、約 198 万 MT であり、2000 年と比較して+38.4%(年率換算+4.1%)となっている。また、年間貨物量が 100MT 以上の路線数は、99 であり、2000 年と比較して+32.0%(年率換算+3.5%)となっている。当該路線における年間平均貨物量は、約 20,000MT であり、2000 年と比較して微増、1992 年と比較して 1.7 倍程度に増加している。また、表-6 及び図-3 は、路線数の推移を、その年間貨物量の規模別に整理したものであるが、2000 年以降、年間平

均貨物量の小さい路線の数が増加している。

表-7 は、中国発着の国際航空貨物の総流動量及び路線数の推移を時系列にまとめたものである。2008 年における中国発着の国際航空貨物の総流動量は、約 234 万 MT であり、2000 年と比較して+655%(年率換算+28.7%)となっている。また、年間貨物量が 100MT 以上の路線数は、173 であり、2000 年と比較して+179%(年率換算+13.7%)となっている。当該路線における年間平均貨物量は、約 13,500MT であり、日本、韓国、香港として小さいものの、2000 年と比較して倍増している。また、表-8 及び図-4 は、路線数の推移を、その年間貨物量の規模別に整理したものであるが、2000 年以降、年間貨物量 5,000~50,000MT の路線数の増加が顕著である。

表-9 は、香港発着の国際航空貨物の総流動量及び路線数の推移を時系列にまとめたものである。2008 年における香港発着の国際航空貨物の総流動量は、約 233 万 MT であり、2000 年と比較して+41.2%(年率換算+4.5%)となっている。また、年間貨物量が 100MT 以上の路線数は、74 であり、2000 年と比較して+29.8%(年率換算+3.3%)となっている。当該路線における年間平均貨物量は、約 31,000MT であり、他の東アジア諸国より顕著に多いものの、2000 年から微増に留まる。また、表-10 及び図-5 は、路線数の推移を、その年間貨物量の規模別に整理したものであるが、特に、2000 年以降、10,000MT 以上の路線が、全路線の約半数を占めている。

表-11 は、台湾発着の国際航空貨物の総流動量及び路線数の推移を時系列にまとめたものである。2008 年における台湾発着の国際航空貨物の総流動量は、約 30 万 MT であり、2000 年と比較して-46.2%(年率換算-7.5%)となっている。また、年間貨物量が 100MT 以上の路線数は、17 であり、2000 年と比較して半減している。しかしながら、空港国際協議会 (Airports Council International) によれば<sup>6)</sup>、台湾桃園国際空港の取扱貨物量は、約 149 万 MT と報告されており、OFOD 統計上の数値との乖離が大きく、同統計の解釈に特別の留意が必要である。

表-1 東アジア発着の国際航空貨物の流動の推移 (総流動及び路線数)

	1988	1992	1996	2000	2004	2008
貨物総流動(年間)	2,115,540	2,609,268	4,187,694	5,394,915	6,437,889	7,622,471
貨物路線数(100MT/年以上に限る)	202	252	346	314	388	428
上記路線における平均貨物量(年間)	10,466	10,347	12,098	17,176	16,585	17,803

表-2 路線の規模の推移 (年間 100MT 以上に限る.)

	1988	1992	1996	2000	2004	2008
100-500MT	43	50	60	37	66	86
500-1,000MT	21	23	27	25	30	33
1,000-2,000MT	25	38	50	41	33	36
2,000-5,000MT	49	53	69	58	76	64
5,000-10,000MT	18	36	52	45	51	72
10,000-50,000MT	34	37	62	75	91	89
50,000-100,000MT	7	12	18	18	27	29
100,000-200,000MT	5	3	8	15	13	18
200,000MT-	0	0	0	0	1	1

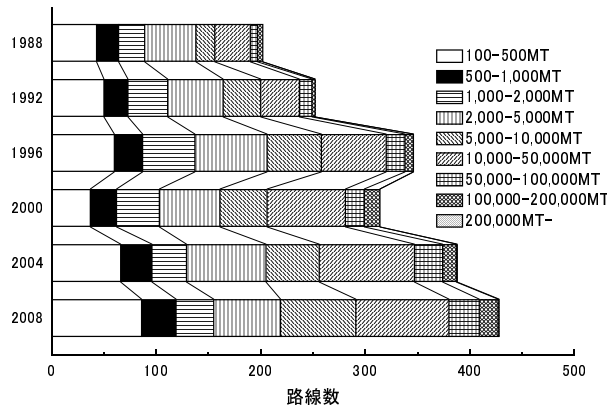


図-1 路線の規模の推移 (年間 100MT 以上に限る.)

表-3 日本発着の国際航空貨物の流動の推移 (総流動及び路線数)

	1988	1992	1996	2000	2004	2008
貨物総流動(年間)	1,356,753	1,519,986	2,057,209	2,778,116	2,677,101	2,525,071
貨物路線数(100MT/年以上に限る)	101	136	154	141	156	150
上記路線における平均貨物量(年間)	13,427	11,173	13,356	19,699	17,154	16,828

表-4 日本発着路線の規模の推移 (年間 100MT 以上に限る.)

	1988	1992	1996	2000	2004	2008
100-500MT	21	29	24	12	23	28
500-1,000MT	7	14	13	12	12	12
1,000-2,000MT	11	22	26	19	13	13
2,000-5,000MT	29	28	29	24	35	25
5,000-10,000MT	8	18	25	26	21	29
10,000-50,000MT	17	16	22	29	34	26
50,000-100,000MT	3	6	9	9	11	12
100,000-200,000MT	5	3	6	10	6	4
200,000MT-	0	0	0	0	1	1

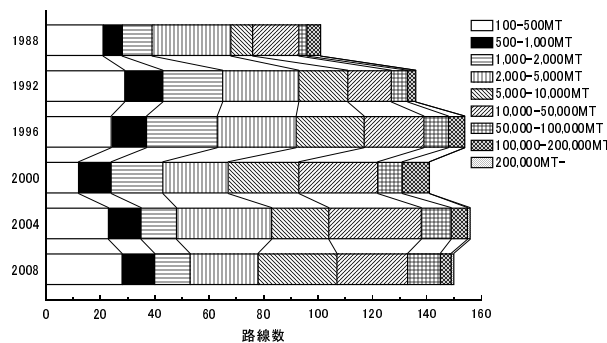


図-2 日本発着路線の規模の推移 (年間 100MT 以上に限る.)



表-5 韓国発着の国際航空貨物の流動の推移(総流動及び路線数)

	(単位:MT)					
	1988	1992	1996	2000	2004	2008
貨物総流動(年間)	420,704	574,055	1,188,778	1,432,090	1,760,976	1,982,209
貨物路線数(100MT/年以上に限る)	38	49	75	75	91	99
上記路線における平均貨物量(年間)	11,068	11,709	15,847	19,089	19,348	20,017

表-6 韓国発着路線の規模の推移(年間100MT以上に限る。)

	(路線数)					
	1988	1992	1996	2000	2004	2008
100-500MT	8	10	10	8	20	20
500-1,000MT	5	6	6	11	6	9
1,000-2,000MT	3	5	9	8	9	11
2,000-5,000MT	10	7	11	10	14	12
5,000-10,000MT	4	9	15	7	7	13
10,000-50,000MT	5	8	15	22	24	21
50,000-100,000MT	3	4	6	4	6	9
100,000-200,000MT	0	0	3	5	5	4
200,000MT-	0	0	0	0	0	0

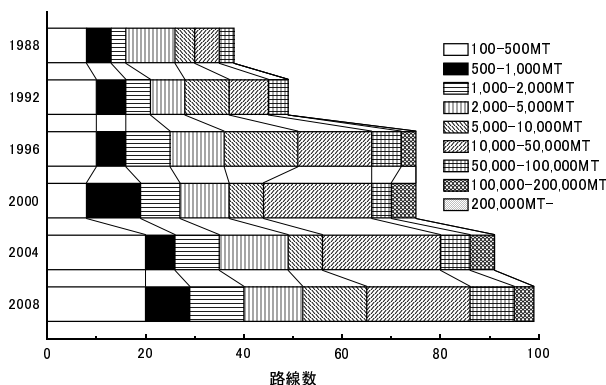


図-3 韓国発着路線の規模の推移(年間100MT以上に限る。)

表-7 中国発着の国際航空貨物の流動の推移(総流動及び路線数)

	(単位:MT)					
	1988	1992	1996	2000	2004	2008
貨物総流動(年間)	24,135	52,453	303,560	309,746	1,374,653	2,337,437
貨物路線数(100MT/年以上に限る)	20	24	81	62	138	173
上記路線における平均貨物量(年間)	1,195	2,162	3,737	4,983	9,951	13,502

表-8 中国発着路線の規模の推移(年間100MT以上に限る。)

	(路線数)					
	1988	1992	1996	2000	2004	2008
100-500MT	9	6	23	16	34	54
500-1,000MT	3	3	6	4	17	15
1,000-2,000MT	4	4	10	6	11	11
2,000-5,000MT	4	9	25	20	23	23
5,000-10,000MT	0	2	6	7	19	29
10,000-50,000MT	0	0	11	9	26	29
50,000-100,000MT	0	0	0	0	6	4
100,000-200,000MT	0	0	0	0	2	8
200,000MT-	0	0	0	0	0	0

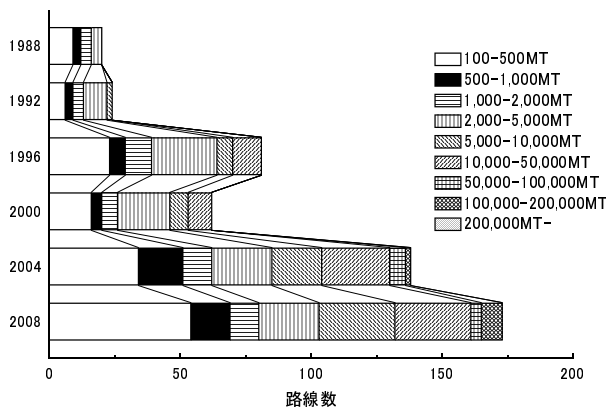


図-4 中国発着路線の規模の推移(年間100MT以上に限る。)

表-9 香港発着の国際航空貨物の流動の推移 (総流動及び路線数)

	(単位:MT)					
	1988	1992	1996	2000	2004	2008
貨物総流動(年間)	567,159	768,354	1,222,580	1,639,396	1,790,618	2,326,345
貨物路線数(100MT/年以上に限る)	51	51	66	57	64	74
上記路線における平均貨物量(年間)	11,117	15,056	18,520	28,758	27,971	31,432

表-10 香港発着路線の規模の推移 (年間 100MT 以上に限る.)

	(路線数)						
	1988	1992	1996	2000	2004	2008	
100-500MT	8	6	8	5	4	7	
500-1,000MT	4	2	7	1	3	4	
1,000-2,000MT	9	6	7	6	6	4	
2,000-5,000MT	12	11	11	12	11	8	
5,000-10,000MT	3	9	7	4	9	14	
10,000-50,000MT	12	12	19	19	19	21	
50,000-100,000MT	2	4	6	5	8	8	
100,000-200,000MT	1	1	1	5	3	7	
200,000MT-	0	0	0	0	1	1	

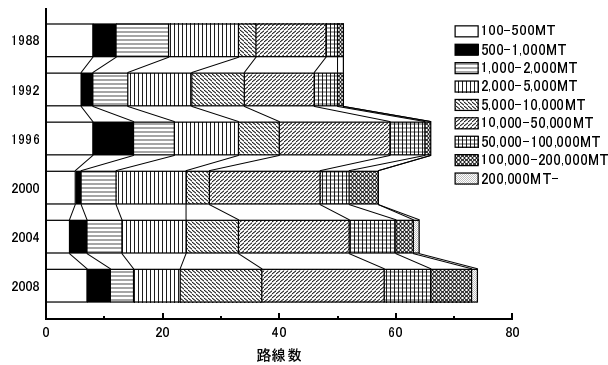


図-5 香港発着路線の規模の推移 (年間 100MT 以上に限る.)

表-11 台湾発着の国際航空貨物の流動の推移 (総流動及び路線数)

	(単位:MT)					
	1988	1992	1996	2000	2004	2008
貨物総流動(年間)	279,059	345,561	395,619	548,343	226,253	295,013
貨物路線数(100MT/年以上に限る)	25	34	32	32	19	17
上記路線における平均貨物量(年間)	11,149	10,156	12,359	17,133	11,901	17,353

表-12 台湾発着路線の規模の推移 (年間 100MT 以上に限る.)

	(路線数)						
	1988	1992	1996	2000	2004	2008	
100-500MT	3	7	4	5	3	1	
500-1,000MT	3	3	1	1	1	1	
1,000-2,000MT	3	5	8	6	3	2	
2,000-5,000MT	4	6	5	4	4	4	
5,000-10,000MT	5	5	5	7	3	2	
10,000-50,000MT	6	6	7	6	4	5	
50,000-100,000MT	0	1	2	1	1	1	
100,000-200,000MT	1	1	0	2	0	1	
200,000MT-	0	0	0	0	0	0	

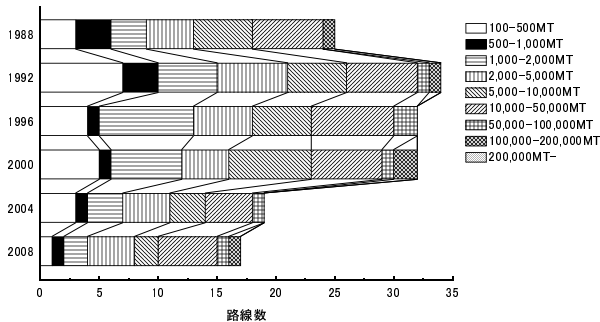


図-6 台湾発着路線の規模の推移 (年間 100MT 以上に限る.)

#### 4. 東アジア発着の国際航空貨物路線網の推移

図-7～図-15は、1992年、2000年及び2008年の3断面における東アジア発着の国際航空貨物路線網を図化したものであり、図-7～図-9は、北米・中南米を除く路線網、図-10～図-12は、相手国を北米・中南米に限った路線網、図-13～図-15は、発着国が東アジアで完結するものの路線網である。図化にあたっては、路線別の年間の貨物量に応じて、路線の太さを4段階に変えて図化し、年間貨物量10万MT以上の路線を極太線、年間貨物量1万MT以上の路線を太線、年間1,000MT以上の路線を細線、年間100MT以上の路線を点線としている。貨物量100MT未満の路線は図化していない。

これらの図により、

- (1) 1992年～2000年においては、各路線毎の年間貨物量が増加傾向を示していること、
- (2) 2000年～2008年においては、全体的に路線網の稠密化（ダブルトラック以上の路線の増加）が見られること、特に、中国及び韓国を出発/到着空港とする路線網の充実が見られること、及び、
- (3) 発着国がともに東アジア内となる路線においては、1992年における東京・大阪を中心とする路線網から、2000年においてソウルが輸送網の拠点に加わり、2008年においては、北京・上海のほか、中国の地方都市とソウルまたは東京の間を結ぶ路線等、東アジア域内の路線網の充実が見られること

が確認できる。

上記のほか、路線網の推移について、その詳細を確認するため、図-16～図-21に日本発着の国際航空貨物路線網、図-22～図-27に韓国発着の国際航空貨物路線網、図-28～図-33に中国発着の国際航空貨物路線網、図-34～図-39に香港発着の国際航空貨物路線網をそれぞれ図化した。図化の方法は上記と同様である。また、台湾については、前述のとおり、OFOD統計と実態との乖離が小さくないと想定されるところ、特段図化は行っていない。これにより、

- (1) 日本発着の国際航空貨物路線網は、1992年～2008年の間、路線網に大きな変化は見られないこと、
- (2) 韓国発着の国際航空貨物路線網は、対東南アジア・欧州を中心に、路線網の稠密化・高需要化が進展していること、
- (3) 中国発着の国際航空貨物路線網は、対東南アジア・欧州を中心に、路線網の稠密化・高需要化が顕著に進展するとともに、北京のほか、国際航空貨物市場における上海の重要性が高まったことが窺えること、及び、

- (4) 香港発着の国際航空貨物路線網は、対東南アジア・欧州を中心に、路線網の稠密化・高需要化が進展し、2000年以降、中近東・インドとの間の結びつきが強化されつつあること

が確認できる。



図-7 1992年における東アジア発着の国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く。)



図-8 2000年における東アジア発着の国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く。)



図-9 2008年における東アジア発着の国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く。)

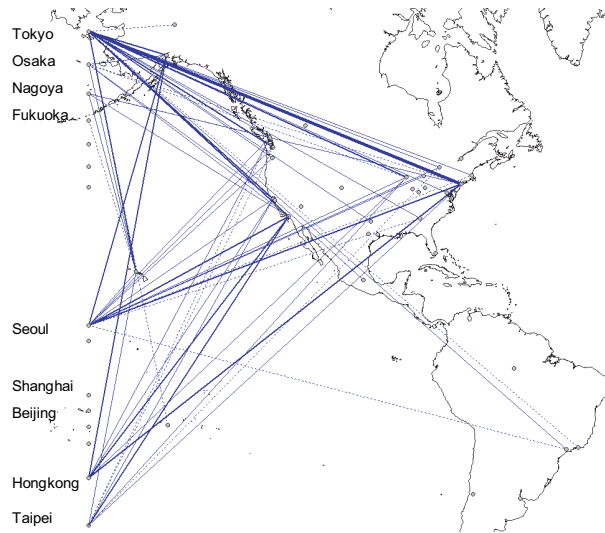


図-10 1992年における東アジア発着の国際航空貨物路線網(北米・中南米に限る.)

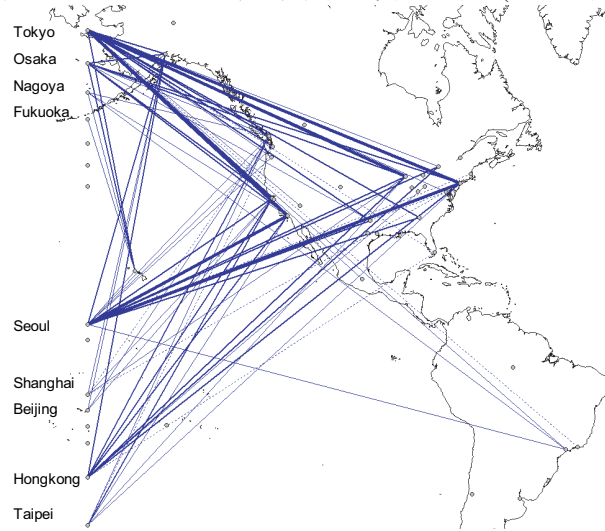


図-11 2000年における東アジア発着の国際航空貨物路線網(北米・中南米に限る.)

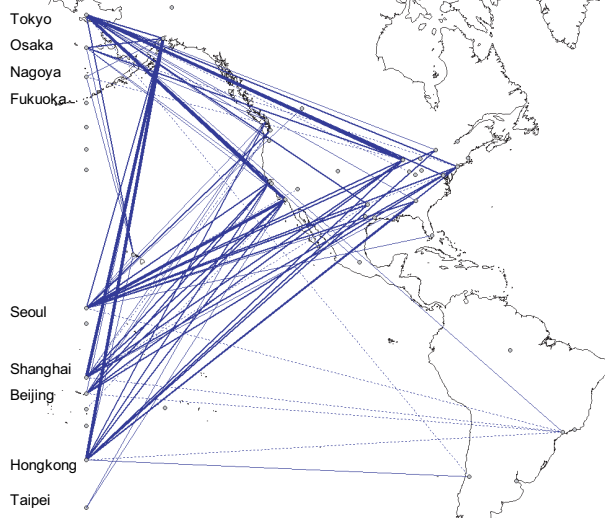


図-12 2008年における東アジア発着の国際航空貨物路線網(北米・中南米に限る.)

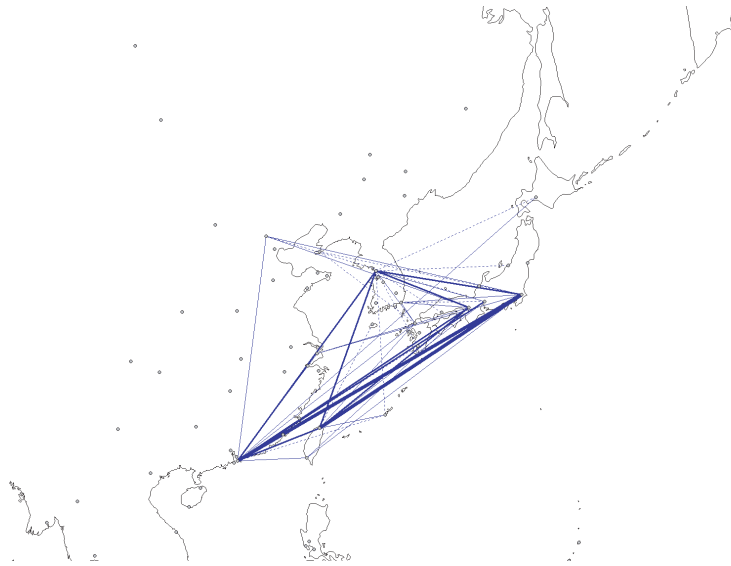


図-13 1992年における東アジア内国際航空貨物路線網

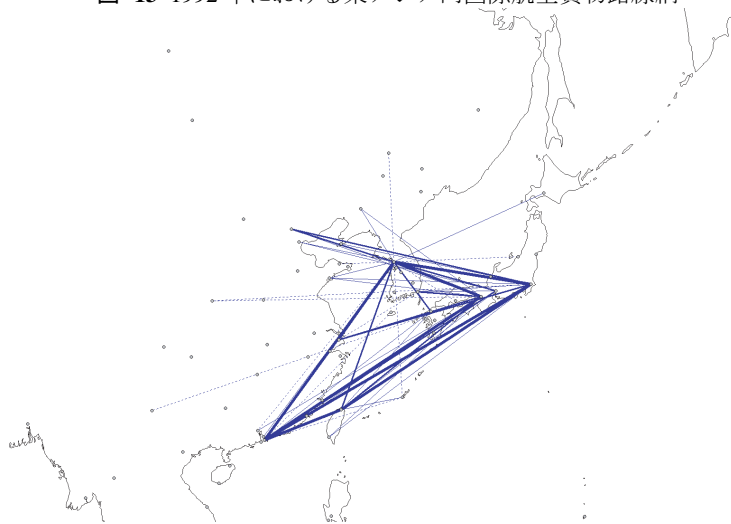


図-14 2000年における東アジア内国際航空貨物路線網

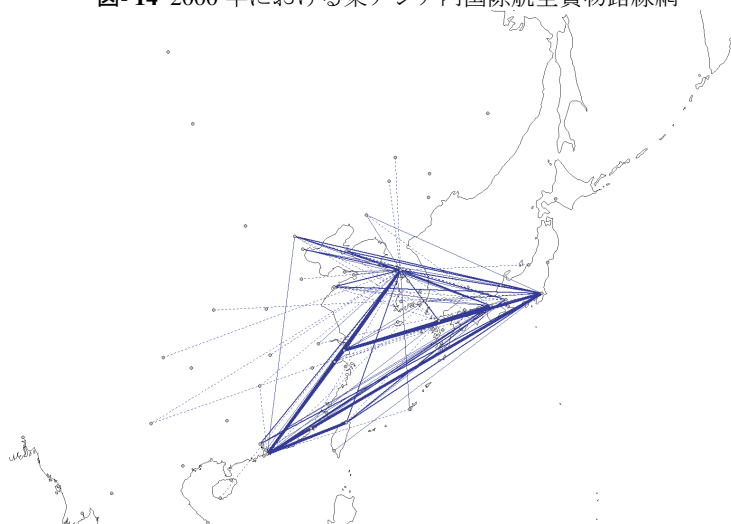


図-15 2008年における東アジア内国際航空貨物路線網



図-16 1992年における日本発着国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く。)



図-17 2000年における日本発着国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く。)



図-18 2008年における日本発着国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く。)



図-19 1992年における日本発着国際航空貨物路線網(北米・中南米に限る.)



図-20 2000年における日本発着国際航空貨物路線網(北米・中南米に限る.)

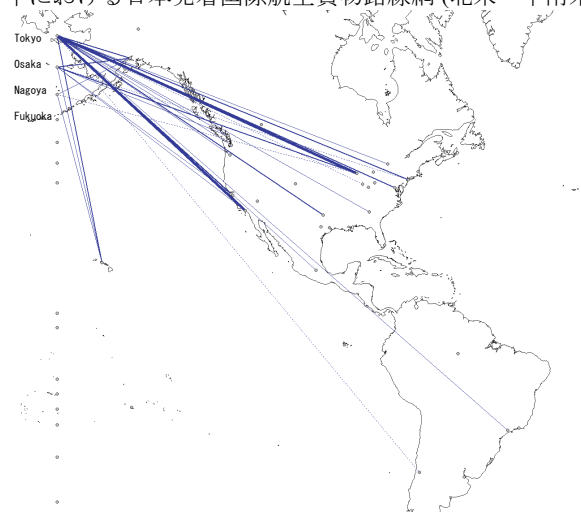


図-21 2008年における日本発着国際航空貨物路線網(北米・中南米に限る.)





図-22 1992年における韓国発着国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く.)



図-23 2000年における韓国発着国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く.)



図-24 2008年における韓国発着国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く.)



図- 25 1992 年における韓国発着国際航空貨物路線網 (北米・中南米に限る.)



図- 26 2000 年における韓国発着国際航空貨物路線網 (北米・中南米に限る.)



図- 27 2008 年における韓国発着国際航空貨物路線網 (北米・中南米に限る.)



図-28 1992年における中国発着国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く。)



図-29 2000年における中国発着国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く。)



図-30 2008年における中国発着国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く。)



図-31 1992年における中国発着国際航空貨物路線網(北米・中南米に限る。)



図-32 2000年における中国発着国際航空貨物路線網(北米・中南米に限る。)

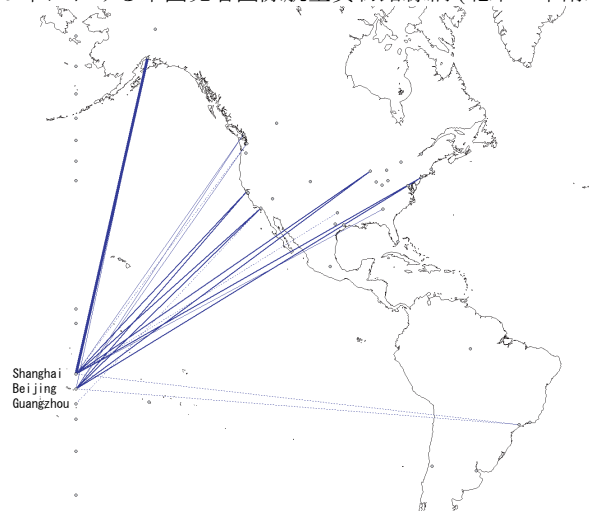


図-33 2008年における中国発着国際航空貨物路線網(北米・中南米に限る。)



図-34 1992年における香港発着国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く.)



図-35 2000年における香港発着国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く.)



図-36 2008年における香港発着国際航空貨物路線網(北米・中南米を除く.)



図- 37 1992 年における香港発着国際航空貨物路線網 (北米・中南米に限る.)



図- 38 2000 年における香港発着国際航空貨物路線網 (北米・中南米に限る.)



図- 39 2008 年における香港発着国際航空貨物路線網 (北米・中南米に限る.)

## 5. 東アジア発着の国際航空貨物流動（エリア間流動及び二国間流動）

東アジア発着の国際航空貨物流動のうち、エリア間流動及び二国間流動について、表-13～表-15にそれぞれ整理した。

表-13は、東アジア発着の国際航空貨物流動をエリア間流動ベースでまとめたものである。対象年次は、1992年、1996年、2000年、2004年及び2008年の5断面とし、それぞれの年次に該当する貨物量を下から上に順に記載している。なお、発着国・地域がともに東アジアとなる場合、当該貨物は、仕出地・仕向地の両方に記載しているため、合計値は、表-1の東アジア発着の国際航空貨物流動に一致しない。

その結果、以下が確認できる。

- (1) 東アジア内の貨物流動では、2000年から2008年にかけて、日本-中国間、韓国-中国間、韓国-香港間の貨物の著しい増加がみられ、その増加率は、それぞれ、3.92、7.27及び1.39であった。なお、2000年において、OFOD統計における中国-香港間の貨物流動は報告されていない。
- (2) その他の国・地域との間の貨物流動では、2000年から2008年にかけて、対その他アジア貨物では、日本発着貨物が減少（増加率0.77）である一方、韓国発着、中国発着及び香港発着貨物はいずれも増加を示しており、その増加率は、それぞれ1.26、4.96及び1.46となっている。また、対北米貨物においても、日本発着貨物が減少（増加率0.73）である一方、韓国発着、中国発着及び香港発着貨物はいずれも増加を示しており、その増加率は、それぞれ1.11、20.92及び1.72となっている。さらに、対欧州貨物では、日本発着貨物が微増（増加率1.08）にとどまる一方、韓国発着、中国発着及び香港発着貨物の増加率は、それぞれ1.66、9.51及び1.44となっている。これらから、特に、対その他アジア・対北米・対欧州路線における、日本の相対的地位の低下が見られる。

また、表-14及び表-15は、東アジア発着の国際航空貨物流動を二国間流動ベースでまとめたものである。表の作成方法は、前述の表-13に準ずる。なお、東アジア発着分については、国ベースのみならず、個別空港の流動の状況が把握可能となるよう、分類を細分化してまとめたものである。

その結果、

- (1) アジア（東アジアを除く.）を相手国とする二国間国際航空貨物流動については、
  - (a) フィリピン、マレーシア、ベトナム、インドネシア及びインドを相手国とする二国間国際航空貨物流動は、日本よりも韓国の方が既に多い（ベトナム及びインドネシア以外では、貨物量の大小が逆転した）こと、
  - (b) マレーシア、シンガポール及びインドを相手国とする二国間国際航空貨物流動は、日本よりも中国の方が既に多い（逆転した）こと、及び
  - (c) フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア及びインド相手国とする二国間国際航空貨物輸は、日本よりも香港の方が既に多い（フィリピン及びインドネシア以外では、貨物量の大小が逆転した）こと、

- (2) 北米を相手国とする二国間国際航空貨物流動については、依然として日本の諸空港（特に東京）の取扱量が他より大きいものの、ソウル、香港及び上海の取扱量が急増しており、今後も注視が必要であること、並びに、
- (3) 欧州を相手国とする二国間国際航空貨物流動について、東アジア～欧州間の国際航空貨物流動で重要な位置を占める対ドイツ、オランダのODにおいては、対ドイツで中国、韓国の貨物量が日本より多く、対オランダでは、中国の貨物量が日本より多いこと

が確認できる。

また、表-16及び図-40は、東アジア発着国際航空貨物取扱量及びそのシェアを空港別に整理したものである。

その結果、

- (1) 日本の諸空港の貨物取扱量は横ばいまたは低下を示す一方、ソウル・上海・香港の貨物取扱量は著しく増加していること、及び、
- (2) 東京（成田・羽田）の相対的地位が経年ごとに著しく低下していること

が確認できる。

表-13 東アジア発着の国際航空貨物流動(エリア間流動)

上段から 2008 年, 2004 年, 2000 年, 1996 年及び 1992 年

		(単位:MT)										
	日本	韓国	中国	香港	台湾	その他 アジア	オセア ニア	北米	中南米	欧州	アフリカ 中近東	合計
日本	244,077	398,991	322,763	91,654	378,823	20,268	657,021	2,411	394,811	14,251	2,525,070	
	266,690	329,975	321,085	35,511	423,670	36,707	828,946	5,488	418,314	10,712	2,677,098	
	292,835	101,533	349,860	231,350	492,651	35,859	894,508	8,687	365,995	4,842	2,778,120	
	231,567	86,592	233,698	134,289	328,467	50,388	675,985	3,975	307,292	4,956	2,057,209	
	150,977	21,420	173,368	136,751	229,607	34,381	565,701	3,945	202,862	977	1,519,989	
韓国	244,077	367,571	177,367	20,272	340,026	15,871	487,382	787	311,254	17,604	1,982,211	
	266,690	177,641	153,396	12,435	317,874	33,212	533,940	0	257,987	7,803	1,760,978	
	292,835	50,576	127,244	37,719	269,981	25,423	437,620	1,456	187,949	1,288	1,432,091	
	231,567	36,612	95,977	32,266	213,851	22,709	414,315	3,584	136,588	1,308	1,188,777	
	150,977	0	67,998	23,562	70,995	1,464	196,535	273	62,076	175	574,055	
中国	398,991	367,571	109,531	0	323,052	15,974	416,138	484	676,265	29,433	2,337,439	
	329,975	177,641	1,658	0	236,969	7,301	268,930	3	346,774	5,405	1,374,656	
	101,533	50,576	0	0	65,116	1,386	19,894	0	71,068	172	309,745	
	86,592	36,612	0	37,103	0	41,969	1,115	37,730	0	62,282	158	303,561
	21,420	0	4,397	0	7,688	0	114	0	18,824	13	52,456	
香港	322,763	177,367	109,531	0	566,106	101,129	433,172	1,477	437,292	66,127	2,326,345	
	321,085	153,396	1,658	0	424,759	90,397	284,799	682	375,808	44,715	1,790,620	
	349,860	127,244	0	12,1662	387,996	76,017	251,421	32	303,307	21,859	1,639,398	
	233,698	95,977	37,103	91,950	289,124	70,355	189,169	586	190,268	24,349	1,222,579	
	173,368	67,998	4,397	72,670	186,105	43,676	73,160	0	136,217	10,765	768,356	
台湾	91,654	20,272	0	111,381	60,358	0	6,845	0	4,502	0	295,012	
	35,511	12,435	0	93,321	66,271	0	12,963	0	5,751	0	226,252	
	231,350	37,719	0	121,662	95,539	1,621	34,192	0	26,144	115	548,342	
	134,289	32,266	0	91,950	79,236	3,482	36,352	0	18,043	0	395,618	
	136,751	23,562	0	72,670	52,815	2,309	42,760	0	13,970	725	345,562	
合計	1,057,485	809,287	876,093	721,042	223,307	1,668,365	153,242	2,000,558	5,159	1,824,124	127,415	9,466,077
	953,261	610,162	509,274	569,460	141,267	1,469,543	167,617	1,929,578	6,173	1,404,634	68,635	7,829,604
	975,578	508,374	152,109	598,766	390,731	1,311,283	140,306	1,637,635	10,175	954,463	28,276	6,707,696
	686,146	396,422	160,307	458,728	258,505	952,647	148,049	1,353,551	8,145	714,473	30,771	5,167,744
	482,516	242,537	25,817	318,433	232,983	547,210	81,830	878,270	4,218	433,949	12,655	3,260,418







表-16 東アジア発着国際航空貨物取扱量(空港群別)

(単位:MT)					
	1992	1996	2000	2004	2008
東京	1,303,089 40.0%	1,526,707 29.5%	1,834,664 27.4%	1,863,515 23.8%	1,753,428 18.5%
大阪	140,172 4.3%	418,865 8.1%	818,549 12.2%	670,500 8.6%	619,057 6.5%
ソウル	555,086 17.0%	1,165,853 22.6%	1,399,027 20.9%	1,724,226 22.0%	1,964,666 20.8%
上海	21,371 0.7%	141,196 2.7%	153,802 2.3%	807,788 10.3%	1,528,380 16.1%
北京	25,716 0.8%	109,837 2.1%	104,287 1.6%	342,979 4.4%	449,391 4.7%
香港	768,356 23.6%	1,222,579 23.7%	1,639,398 24.4%	1,790,620 22.9%	2,326,345 24.6%
台湾	345,562 10.6%	395,618 7.7%	548,342 8.2%	226,252 2.9%	295,012 3.1%
合計	3,260,418	5,167,744	6,707,696	7,829,604	9,466,077

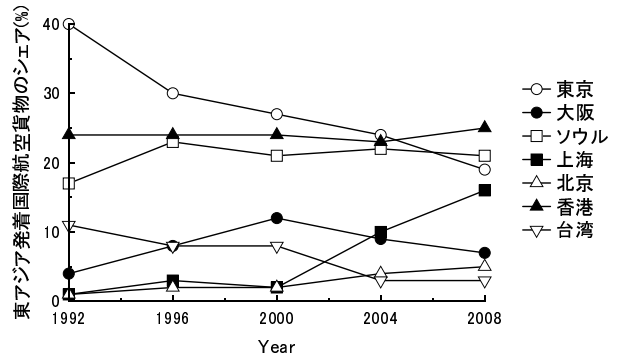


図-40 東アジア発着国際航空貨物取扱量のシェアの推移

(注) 貨物取扱量の合計値は、シェアの計算上、東アジア内で完結する流動をダブルカウントしており、表-1の総流動に一致しない。

## 6. 路線別東アジア発着の国際航空貨物流動

表-17は、東アジア発着の国際航空貨物流動の推移を路線別に整理したものである。分析対象753路線のうち、2008年の貨物量の上位50路線を順に表に示す。

2008年において最大の貨物量を擁する路線は、東京～香港間である。2000年においても最大の貨物量を擁する路線であったが、2000年～2008年の貨物量の増加は、僅か5%に留まっている。その他、2000年における貨物量の上位5路線はいずれも、東京または大阪を発着する路線であったが、当該路線の貨物量はいずれも微増または大幅減となっている(大阪～香港:2位→24位, 東京～台北:3位→38位, 東京～シンガポール:4位→27位, 東京～ニューヨーク:5位→25位)。

2008年と2000年の貨物量を各路線毎に比較すると、2008年における貨物量上位50路線のうち、貨物量が2倍以上に増加したのは、ソウル～上海, 上海～アンカレッジ, 東京～上海, ソウル～フランクフルト, 香港～アンカレッジ, 上海～シンガポール, 上海～フランクフルト, 大阪～上海, ソウル～アンカレッジ, 北京～フランクフルト, 上海～パリ等である。上海を仕出地または仕向地とする貨物の顕著な増大が確認され、中国の急激な経済発展がその背景にあるものと推察される。なお、2008年における高需要路線(年間10MT以上全19路線)の内訳は、日本発着(4路線), 韓国発着(4路線), 中国発着(8路線)及び香港発着(8路線)と、中国または香港を発着する貨物ODが急激に増加していることが確認される。

## 7. 結論

本資料は、近年の東アジア・東南アジアにおける航空市場の発展が著しいこと、また、2005～2025年の世界の航空貨物輸送において、アジア太平洋地域が世界最大の航空市場に成長するとしてICAOの予測結果を踏まえ、東アジアを発着する国際航空貨物流動の動向について、ICAOのOFOD統計により分析を行ったものである。本資料の成果は、航空需要予測の高度化をはじめ、我が国の航空・空港政策立案のための基礎資料となるものである。本資料の主要な結果は以下のとおりである。

- (1) 2008年の総流動は約762万MTで、2000年と比較して+41.3%(年率+4.4%)となった。
- (2) 2008年における貨物ODの数(年間貨物量が100MT以上のものに限る。)は428であり、2000年と比較して+36.3%(年率+3.9%)となった。
- (3) 東アジア発着の国際航空貨物路線網の推移をみると、(a) 全体的な路線網の稠密化(ダブルトラック以上の路線の増加), (b) 中国及び韓国を出発/到着空港とする貨物ODの顕著な増加がみられた。
- (4) 東アジア発着国際航空貨物取扱量(空港群別)をみると、日本の諸空港の貨物取扱量は横ばいまたは低下を示す一方、ソウル・上海・香港の取扱量は著しく増加。また、東京(成田・羽田)の相対的地位が経年ごとに著しく低下した。
- (5) 東アジア発着の国際航空貨物流動(エリア間流動)をみると、特に、対その他アジア・対北米・対欧州路線にお

表-17 東アジア発着国際航空貨物取扱量(路線別)

順位	路線	1988	1992	1996	2000	2004	2008	'00順位	'08/'00 増加率
1	東京-香港	125,395	134,623	159,636	192,460	213,614	201,999	1	1.05
2	ソウル-上海			14,716	14,751	70,218	180,754	84	12.25
3	上海-アンカレッジ			1,204	7,880	105,191	180,392	127	22.89
4	ソウル-香港	34,573	67,998	95,977	127,001	153,019	177,226	7	1.40
5	香港-シンガポール	39,289	44,937	89,277	121,518	133,329	164,036	10	1.35
6	上海-アムステルダム					66,819	160,279		
7	東京-上海	3,924	7,928	26,484	38,594	114,561	134,304	41	3.48
8	東京-シカゴ	74,423	90,814	93,313	117,514	151,583	132,507	11	1.13
9	ソウル-フランクフルト	31,046	27,140	51,253	54,047	94,580	131,906	32	2.44
10	香港-アンカレッジ	2,875	19,287	27,597	42,602	74,772	126,497	36	2.97
11	香港-フランクフルト	53,576	61,310	87,620	99,942	90,371	121,116	16	1.21
12	東京-ロスアンゼルス	106,399	86,973	105,228	110,869	111,811	120,374	12	1.09
13	香港-バンコク	56,706	70,278	90,161	95,313	103,245	117,116	19	1.23
14	香港-台北	33,310	66,052	85,050	121,662	93,321	111,381	9	0.92
15	上海-シンガポール	628	799	12,978	26,534	67,692	108,539	55	4.09
16	上海-フランクフルト		2,664	9,272	17,055	53,714	106,565	73	6.25
17	ソウル-ロスアンゼルス	59,746	59,825	115,721	101,187	125,283	105,635	15	1.04
18	大阪-上海	2,246	3,482	16,559	14,994	71,474	103,370	82	6.89
19	上海-香港	1,824	2,552	14,577			100,516		
20	東京-ソウル	87,906	86,220	108,278	125,084	114,185	99,242	8	0.79
21	東京-バンコク	25,375	46,945	63,249	81,601	82,886	91,858	20	1.13
22	ソウル-アンカレッジ	1,963	60,301	54,078	34,758	107,340	91,785	44	2.64
23	大阪-ソウル	27,406	28,628	67,032	101,354	85,155	91,744	14	0.91
24	大阪-香港	17,404	21,014	55,341	137,835	82,311	87,678	2	0.64
25	東京-ニューヨーク	139,902	118,999	117,814	132,728	103,074	87,224	5	0.66
26	東京-アンカレッジ	26,169	60,148	60,324	95,558	104,088	85,893	18	0.90
27	東京-シンガポール	60,214	87,071	105,248	133,330	85,337	84,846	4	0.64
28	香港-パリ	17,318	29,520	46,198	60,318	68,363	83,467	26	1.38
29	香港-ロンドン	29,905			74,959	84,206	75,472	22	1.01
30	ソウル-バンコク	9,829	25,904	49,938	57,139	64,273	73,949	30	1.29
31	ソウル-シンガポール	21,589	22,796	63,403	96,476	90,988	73,803	17	0.76
32	東京-フランクフルト	41,483	42,376	61,271	70,348	77,436	73,344	24	1.04
33	香港-ロスアンゼルス	5,871	14,821	36,383	47,961	68,061	69,629	34	1.45
34	北京-フランクフルト		4,549	14,219	13,799	46,510	67,750	90	4.91
35	上海-パリ	2,536	3,826	5,606	11,098	56,891	66,670	98	6.01
36	東京-アムステルダム	13,943	29,767	44,301	58,066	59,565	66,211	27	1.14
37	東京-パリ	35,004	37,394	50,770	55,574	66,786	63,355	31	1.14
38	東京-台北	103,855	100,751	92,461	135,177	24,485	63,270	3	0.47
39	香港-アムステルダム	6,098	9,261	14,330	23,509	56,754	63,078	61	2.68
40	ソウル-ニューヨーク	63,432	46,220	107,139	127,813	103,920	62,810	6	0.49
41	東京-ロンドン	30,788	41,643	51,282	62,476	65,082	56,683	25	0.91
42	ソウル-天津			4,174	6,524	16,032	56,477	139	8.66
43	上海-ロスアンゼルス			2,398	81	19,450	54,498	322	672.82
44	香港-マニラ	14,269	17,906	30,198	37,845	41,929	53,677	42	1.42
45	香港-シカゴ	15,250	7,957	26,672	40,626	44,855	53,602	39	1.32
46	香港-ニューヨーク	12,796	13,783	44,287	57,503	39,728	53,037	29	0.92
47	ソウル-サンフランシスコ	2,997	2,997	52,062	52,057	37,587	52,038	33	1.00
48	ソウル-ベナン			7,348	13,600	30,300	51,869	91	3.81
49	香港-クアラルンプール	12,041	28,744	27,575	42,317	37,149	49,358	38	1.17
50	ソウル-アムステルダム	3,896	6,223	19,958	43,739	47,772	47,915	35	1.10

ける、日本の相対的地位の低下が見られる。

8. おわりに

本資料は、東アジア発着の国際航空貨物流動の動向について、分析を行ったものであるが、その内容は基礎的なものに留まる。しかしながら、取りまとめの過程で得られた知見、整理した時系列データの活用により、より詳細な分析を実施することが可能であると考えている。その成果については、後日、研究報告等として改めて取りまとめたいと考えている。

(2012年2月14日受付)

参考文献

1) International Civil Aviation Organization (2007):Outlook for Air Transport to the Year 2025, Cir 313 AT/134  
 2) International Monetary Fund (2011):World Economic Outlook September 2011

3) 深澤清尊・石倉智樹・杉村佳寿・滝野義和(2003):東アジア・東南アジア内の旅客ODのクロスセクション分析及び時系列分析, 国土技術政策総合研究所資料, No.131, 2003.  
 4) 井上岳・丹生清輝(2011):東アジア・東南アジア内の国際航空旅客流動, 国土技術政策総合研究所資料, No.643, 2011.  
 5) 寺崎淳也・鹿島茂・谷下雅義・大根田洋祐(2010):国際航空旅客市場における都市圏間純流動旅客数の推定, 運輸政策研究, Vol.13 No.2, 2010  
 6) Airports Council International(2008):World Airport Traffic Report 2008

付録 A 本資料における分析対象都市

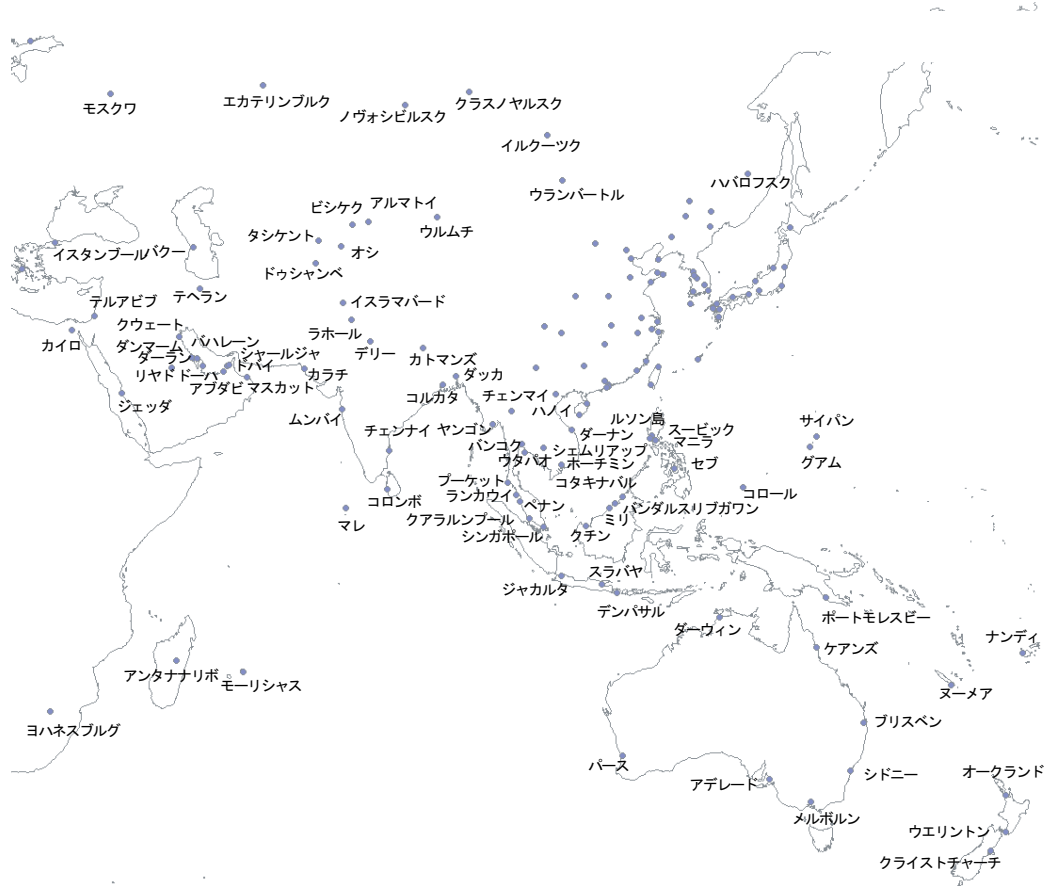


図 A-1 本資料における分析都市 (1)

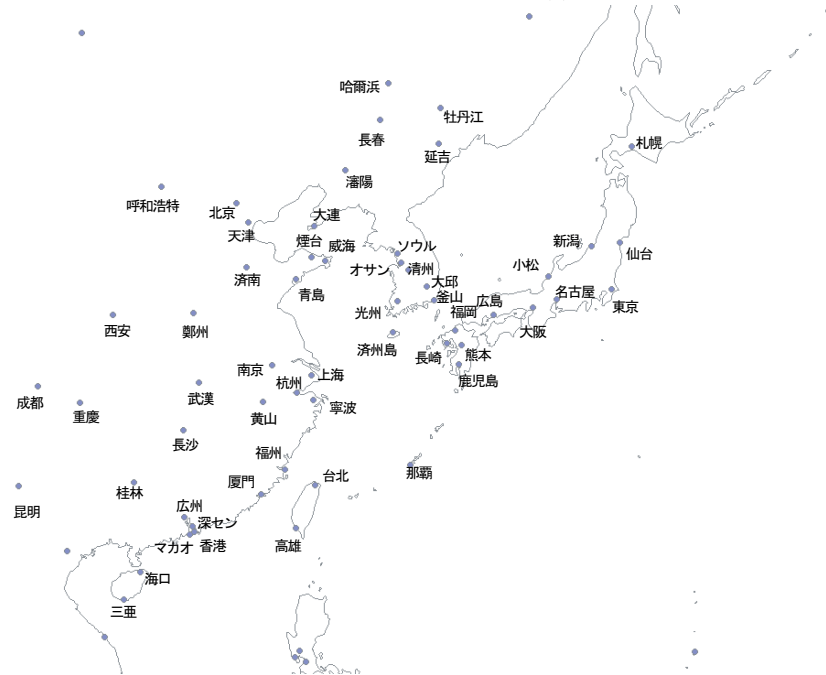


図 A-2 本資料における分析都市 (2)



図 A-3 本資料における分析都市 (3)



図 A-4 本資料における分析都市 (4)

## 付録 B 本資料におけるエリアの定義

表 B-1 本資料におけるエリアの定義  
国・地域

エリア	国・地域				
アジア	日本 タイ インドネシア カンボジア マカオ キルギス	韓国 フィリピン インド ネパール モンゴル タジキスタン	中国 マレーシア パキスタン ミャンマー アゼルバイジャン	香港 シンガポール スリランカ バングラデシュ ウズベキスタン	台湾 ベトナム モルディヴ ブルネイ カザフスタン
オセアニア	オーストラリア パプアニューギニア	ニュージーランド パラオ	フィジー	ニューカレドニア	タヒチ
北米	米国	カナダ			
中南米	メキシコ	ブラジル	アルゼンチン	チリ	
欧州	英国 イタリア オーストリア チェコ	アイルランド フィンランド スイス ハンガリー	フランス デンマーク ロシア ポーランド	ドイツ スウェーデン ギリシャ ルクセンブルグ	オランダ ベルギー スペイン
アフリカ中近東	トルコ エジプト マダガスカル	イラン バハレーン モーリシャス	アラブ首長国連邦 南アフリカ クウェート	カタール イスラエル	サウジアラビア オマーン

---

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of NILIM

No. 678                      March 2012

編集・発行 ©国土技術政策総合研究所

---

本資料の転載・複写のお問い合わせは

〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1  
管理調整部企画調整課      電話:046-844-5019